

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：11101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2017

課題番号：26580090

研究課題名(和文) アジア諸国との関係において日本語が抱えるソフトパワーとしての言語政策的役割研究

研究課題名(英文) The Role of Japanese Language Policy and the Japanese Language as a Source of Soft Power in Japan's Relations with Countries in Asia

研究代表者

佐藤 和之 (Kazuyuki, SATO)

弘前大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：40133912

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：従来のソフトパワー展開は、文学や芸術を通して行われてきていて、日本は華道や茶道などの伝統文化に頼ってきた。しかしそれらはこれからの日本理解者を増やすためのパワーにはなっていなかった。この研究では、日本や米国、韓国で日本研究をする外国人研究者との共同で、日本食、ゲーム、まんがといった日本のポップカルチャー受け容れに伴う日本への興味や日本語学習者数との相関について調査した。その結果、日本のポップカルチャーは日本語学習者数の増加に直結していない一方、北米では中国語学習者数に超さっていて、その背景には孔子学院によるソフトパワーや中国企業などのエコノミックパワーが強く働いていた。

研究成果の概要(英文)：Japanese soft power originally grew out of such cultural traditions as flower arrangement and the tea ceremony. It has been suggested that the global reach of Japanese popular culture, from video games, manga and anime to Japanese cuisine (washoku) have produced such soft power and have helped foster interest in Japan and an increase in the number of Japanese language learners abroad.

This study was carried out with the collaboration of foreign scholars who are engaged in research on Japan at universities in Japan, the United States, and South Korea. Our study revealed that the popularity of Japanese pop culture has not directly led to increases in the number of Japanese learners. However, in North America, the soft power generated by the Confucius Institute and the growing global reach of Chinese enterprises can be said to be major reasons why the number of Chinese language learners has come to exceed that of Japanese language learners.

研究分野：社会言語学

キーワード：ソフトパワー 言語政策 アニメ 孔子学院

1. 研究開始当初の背景

(1) 情報の無境界化と外交のことば

衛星放送や携帯電話がよい例だが、情報の移動は国境という枠組みを払拭した。ポータル化した世界で強力なソフトパワーとなった英語は、世界中の情報の表現様式や複数言語間の共通語になったかのように感じさせる。他方、EU のように、英語万能主義に従属せず、加盟国すべての言語を公用語とし、膨大な経費と時間と労力をかけても通訳と翻訳に割く国々もある。

CNN や BBC に対抗しようと、フランスがフランス語によるニュースチャンネルを設立したり、アラブ社会がアラビア語による放送を行うなどもその一環である。また中国は政府会見を中国語だけで行なったり、ドイツがそのための経費を負担しても、ドイツ語を国連のセミドキュメントラングエッジに認めさせ、国連の決議事項をドイツ語でも記録させるなど、これらは、広域性や話者人口の多寡だけでは説明のつかない価値を認めることである。

(2) 経済力と国際語としての日本語の地位

ポータル化した国際社会にあって、日本の主張や思想、文化を他国に正しく伝える術としての日本語を広く理解してもらうことや、そのための機能を保持することは政策的に重要である。言語は日本と他国を繋ぎ、自国を詳しく説明できる重要な術だからである。

強力な英語化が進行する国際社会で中国に追い越された日本は、日本人の思想や文化を他国や他国民、そして日本に居住する日本人や外国籍住民に日本語で伝える重要性をどう説明し、尊重させようとするのか。国際社会における日本語としての言語力を各国での言語意識調査によって位置づけようとした。

(3) 研究の背景

いわゆる国力の強い国は、自国の言語普及と文化理解者を増やすことを目的として公的な文化振興機関を世界中に設置している。独国のゲーテ・インスティテュートや仏国のアリアンスフランセーズ、英国のブリティッシュカウンシルなどが著名である。ヨーロッパの国々のこのような言語普及や文化振興策に対抗し、中国は 2004 年から孔子学院を世界各国に設置しはじめ、当該研究補助金による調査準備を始めた 2010 年の開設数は 96 カ国に 332 学院であった。

一方で米国もまた、アメリカ人の外国語能力向上のための教育（国家安全言語保障イニシアティブ）を 2007 年から実施している。日本語教育はこのような各国の言語普及政策の中でどのようになされ、それらは日本語学習者数として増減しているのか。ソフトパワーとしての日本語について、それぞれの言語の学習者数の増減から考える。

研究代表者の佐藤（社会言語学・言語政策研究）と研究協力者の一人、V.L.Carpenter（国際政治学・政策研究）は、国際社会での日本語の役割課題を解決するため、日本、カナダ（ケベック）、中国、ドイツ、アメリカからの大使館員を招聘し、日本の言語外交に

ついてのフォーラムを開いてきた。これまでに開いたテーマは以下の通り。

- ・日本の外交とそのためのことば（協賛・日本国外務省）
- ・言語の機能とアイデンティティ（協賛・カナダ国ケベック州政府在日事務所）
- ・言語の普及政策（協賛・中華人民共和国駐日大使館）
- ・異言語との調和（協賛・駐日ドイツ連邦共和国大使館）
- ・ソフトパワーとしての言語（協賛・在日米国大使館）

また 2012 年 9 月には反日感情の高まる中国（哈爾濱）での、異文化理解とソフトパワーについての緊急聞き取り調査を実施し、研究の準備を進めてきた。

(4) 研究目的の特徴と意義

日本でこれまでなされずにきた言語と文化と外交の問題を、占領米軍の立場から戦後処理を研究してきた米国人国際政治学者（V.L.Carpenter）、終戦直後の日本文学を米軍はなぜ英語に翻訳し米国人に紹介したのかを研究している米国人の日本文学者（L.K.Miyake）、中国が孔子学院を世界で最初に開設した韓国でソフトパワー研究をしている韓国人社会言語学者（Yang Min-ho）三人との協働でソフトパワーと日本の言語的課題に迫る。

本調査・研究により、日本が有しているソフトパワーの現況を把握する。孔子学院の世界的展開や海外大学での日本語学習者と中国語学習者をはじめとする外国語学習者の増減を検証する。このことにより、日本は日本のソフトパワーを利用して国内外でどのような政策展開ができるのかの解決の糸口を探ることができると考え、研究を計画した。

2. 研究の目的

第二次大戦以降、日本は世界第 2 位の国内生産力（国民総生産力）を達成した一方で、日本語の国家間言語力としての評価は低く、日本人であってさえ、その価値を見出しにくくなっている。

2000 年には英語を日本の第 2 公用語にすべきとの報告書が当時の総理の諮問機関（「21 世紀日本の構想」懇談会）によって示され、2011 年からの小学校の英語必修化や英語教育の拡充へとつながっている。

英語の広域性という機能は国際社会での強力なソフトパワーとなっている。それは研究計画当初から変わらず、ますます国際共通語としての役割を増している。

他方で、たとえば記述中国のように孔子学院を設立しての中国語の普及と中国の文化論を世界展開する国がある。2012 年 9 月の国連総会で中国は尖閣諸島（中国名釣魚島）を「中国固有の領土」と中国語で演説した。答弁権を行使した日本の演説は日本語でなく英語だった。大国の言語力増強が錯綜する国際社会で、日本は日本語力をどのように海外展開すべきか。

本研究は、日本が抱える言語政策的課題について、国際会議などでの日本語の使用とい

うことを基軸として、非英語圏の国々（フランスや中国）の考えと比べながら実地調査で裏付けた日本のソフトパワーと外交言語としての日本語の評価や役割をアメリカ人、韓国人の日本語研究者と共に中立な立場から位置づける。

3. 研究の方法

- (1) 調査は面接による聞き取りとアンケートによるものとを併用した。
- (2) 調査に際し、米国で日本研究をしている米国人と中国で日本研究をしている中国人研究者、韓国で日本研究をしている韓国人研究者にも適宜研究協力者として参加してもらった。
- (3) 主要調査対象国を日本とアメリカ、中国、韓国とした。これら4カ国以外に中国（孔子学院）や日本（国際交流基金）が言語教育の拡充をはかっている国々での調査を実施する。

研究課題に対しての明確な結果が得られるよう3軸を立てて実施した。

国内外における日本語教育の学習者数と孔子学院および米国国家安全言語保障イニシアティブ以降の日本語や中国語、韓国語学習者数の推移についての調査
国内外の多国間会議などで使用される日本語の使用実態についての調査
日本の伝統文化およびポップカルチャー受け容れに際しての日本語の受容状況とマンガやアニメ、テレビゲーム等での日本語の使用状況調査

調査国としてそれぞれを選んだ理由は以下の通り。

- (4) 中国を選んだ理由：中国は世界の人口比率からいって大きな影響力を持つ国である。孔子学院による中国語拡大政策を展開中である。アジア唯一の国連安保理常任理事国であることによる。2012年以降の中国国民の対日感情と日本語教育の関係について、この時期だからこそその調査を実施する必要があった（政策と国民と文化の相関）。
- (5) アメリカを選んだ理由：アメリカは経済的にも国際政治のうえでも世界の大国である。国家安全言語保障イニシアティブの言語政策による施策を実施中である。また、中国と同じく国連安保理の常任理事国であることなどによる。
- (6) 韓国を選んだ理由：韓国の国力と国策を考えたとき、ポップカルチャーを利用したもっとも積極的なソフトパワー展開をしている国は韓国である。また中国と同じように2012年以降、対日関係や感情が急速に冷え込んだ国である。韓国人の国民感情と日本語教育、韓国語教育とポップカルチャーとの関係から把握した。また孔子学院を世界でもっとも最初に開校した国が韓国であった。

4. 研究成果

ボーダレス化した国際社会にあって、日本の主張や思想、文化を他国に正しく伝える術としての日本語は、日本と他国を繋ぎ、自国

を詳しく説明できる術として重要である。強力な英語化が進行する国際社会とGDPで中国に追い越された日本は、日本人の思想や文化を他国や他国民、そして日本に居住する日本人や外国籍住民に日本語で伝える重要性をどう説明し、尊重させようとするのか。国際社会における日本語の言語力を各国での言語意識調査から位置づける研究をした。

調査に先立ち、占領米軍の立場から戦後処理を研究してきたV.L.Carpenterとカリフォルニアで日本文学の研究をしているL.K.Miyake、韓国で社会言語学を研究しているY. Minghoとの協働によって次の3点についての調査を実施した。

日本の国内外における日本語（=中国語、韓国語）の学習者数の長期推移と孔子学院（=中国語学習者数）および米国国家安全言語保障イニシアティブ以降の日本語や韓国語、中国語学習者数の変化についての調査

韓国での日本の伝統文化やポップカルチャーの受け容れと日本語状況の調査
米国でのマンガやアニメ、テレビゲームの状況と日本語状況についての調査

その結果、日本が実施しているソフトパワー政策は、クールジャパンと呼ばれ、Kawaiiを典型とする以下の5ベクトルを見出した

ポケモンやハローキティを代表とする（ディズニーに近い幼少期からの接触媒体）キャラクターによるもの
宮崎駿作品やポケモン、ドラゴンボール、セーラムーンなどを卒業した世代向けの画像によるもの

村上春樹、安部公房、黒澤明といった活字媒体あるいはスクリーン媒体による成人に受け入れられる活字と映像によるもの

スマップに代表される女性的な男性（美形男子）を使った性を感じさせない unisexual な視聴覚媒体による音楽と視覚を用いた JPop によるもの
寿司やラーメン、懐石料理といった日本の食文化によるもの

日本のこういったクールジャパン方針は、中国でのミリタリーパワーやエコノミックパワー（All 銀行）さらにそれらに匹敵する孔子学院を前面に出したソフトパワー政策や、韓国企業製品の海外拡大を目的とするエコノミックパワーの後方支援としてのソフトパワー政策と一戦を画していた。孔子学院は、調査準備を始めた2010年の開設数は96カ国332学院だったが、研究を終えた2017年末の調べ（中国・孔子学院調）では146カ国525学院を設置（http://www.hanban.org/confuciousinstitutes/node_10961.htm）していて、中国でのミリタリーパワーやエコノミックパワー（All 銀行）に匹敵するソフトパワーとして北米や韓国に強く影響していた。そこで

日本国内外の大学での日本語学習者と中国語学習者、韓国語学習者などの外国語学習者の増減を孔子学院の展開と絡めながら過去10年にわたるデータを集め検証した

このことについて、日本国内外での日本語学

習者は中国語学習者数と比較すると衰退はしていないまでも横ばい状態にあった。従来のソフトパワー展開は、文学や芸術を通して行われてきた。アメリカでのジャズやラップミュージック、フランスのファッションや香水などが典型である。日本もまた版画や生け花、茶道、禅といった伝統文化をソフトパワーにしている。

しかしそれらは伝統的な、いわゆるハイカルチャーであり、現代の若者を惹きつける、言いかえるとこれからの日本理解者を増やすためのパワーにはなっていなかった。それはたとえば、日本語学習者の割合がこの何年も変化せず、もっともそれは常に一定の日本を知りたい人たちがいるということでもあるが、他方で、海外での日本語学習者の数は次第に中国語などの外国語に超されているという現実である。そこで、日本理解者になってもらうための日本語学習について調査したが、現実には食文化やアニメ、テレビゲームというポップカルチャーは日本語学習者の増加に直結していなかった。たとえば北米での日本語学習者の割合は中国語学習者の割合に超されてしまっていて、その影響は中国の孔子学院が展開するソフトパワーや中国経済の隆盛によるエコノミックパワーが大きかった。

4年間の調査について、既述、米韓の研究協力者と分析した結果、日本のソフトパワーの特徴は「曖昧」というものであった。民間の力に日本は大きく依存していて、中国や韓国、米国でのそれらと比較して目的を持たないという特徴があった。日本政府は民間での取り組みを支援するのであって、政策として関わらないソフトパワーという特徴ともいえた。

たとえばアニメフェアやコミックマーケット、テレビゲームのような民間発のソフトを支援金や後援という形式で支援するソフトパワー振興などがその典型である。このことをどう考えるかが問題となった。2017年封切りの日本製アニメ映画は、韓国公開2週連続第1位278万人を動員し、音声は日本語のまま韓国語の字幕付きの韓国上映の同アニメ映画は10代後半から20代の若者で満員となっていた。日本のアニメを通して、日本の風景や生活様式、日本人高校生の話し方などを韓国人若者は積極的に受け入れていた。ソフトパワーとして重要な役割である。

国際交流基金が進める日本理解のための推薦図書翻訳事業を、日本国や外務省が、かつての川端康成作品のように政策として進めるのではなく、日本理解者を増やすためのポップカルチャーを通じて新たな学習者を増やす政策展開が必要と思われた。ちなみにかつての川端のようなとは、1940年代の戦後処理の中で、川端、三島、谷崎の文学作品を（スタンフォード大学に集まったドナルドキーンを中心としたグループによる選択）英語に翻訳して米国民に紹介したことを指す。その狙いは、米国が、米国民に向けた日本の占領地政策として考え出した内向きのソフトパワーであった。

中国はミリタリーパワーとエコノミックパワー、さらにソフトパワー政策を同時進行で強力に進める。中国の国力が弱まらないた

めの政策として孔子学院を使った中国理解者の文化振興政策にソフトパワーを使う。一方米国は、アメリカンドリームをソフトパワー（＝デモクラシーは最大のソフトパワー）と考え、ハリウッドがその代表であるように、自由や自己実現を夢見させる政策としてソフトパワーを使っていた。またそれはある局面で、戦争の結果として植民地化した占領地での被支配者層を懐柔する術ともなっていた。

ソフトパワーの考え方は一つではない。今後は米国や中国や韓国での事例に触れることで、日本的なソフトパワーを打ち出すことが必要との結論を得た。韓国と北米での日本のソフトパワーについての報告概略は以下の通り。

A Study on Japanese and Japanese as Soft Power-Focusing on University Student Questionnaire in Korea and Japan-Yang, Min-ho(Sungkyul University)

This study of the globalization era in which the physical boundary between nations collapsed is necessary at the present moment when mutual psychological boundaries become meaningless. This situation is gradually being restructured mainly by soft power from the power relations of the past which was influenced by military power and economic power. Therefore, in this paper, I will study soft power which was not well researched in Korea. Several results will be reported through questionnaire survey on the influence of soft power especially thought by university students in Korea and Japan.

As a result, it turned out that soft power will be in charge of an important role in the future era if hard power is the indicator of the power of the country so far. Power moves according to the flow of the times. This also changes the awareness of companies in other countries we knew. Especially linguistic expression (linguistic behavior) is strongly positioned as an intermediary of soft power.

High/Middle/Pop Culture Diplomacy: The Deployment of Japanese Soft Power
Lynne K. Miyake(Pomona College)

Long before Joseph Nye floated the term in 1990 and highlighted Japan as an example of soft power in his article "Soft Power" and his subsequent volume on soft power, Japanese peoples from ladies-in-waiting to warriors to townspeople from the eleventh through the mid-nineteenth century have utilized literature and the arts as cultural and political capital to garner political advantage, procure/seize the mantle to rule-or at the very least to anoint themselves cultural brokers of the periods in which they lived. The eleventh century Tale of Genji, for one, proves the

rule, for from its very inception in the Heian period (794-1185) as the hot “best seller” of the day, it was used to entice the emperor to the salon of one empress so that she could bear the heir to the throne and empower her male relatives to rule in the stead of her young son. In yet another instance, newly risen warriors in the fourteenth and fifteen centuries supported the nō theater, following/in line with the precedent set in the Heian period where rulers established their sovereignty by demonstrating prowess in literature and the arts. It is also well known that Oda Nobunaga and Toyotomi Hideyoshi, war lords seeking control of the country, patronized the way of tea to further their own political and military ambitions during the warring states era.

In the 1920s and 30s The Tale of Genji was once again utilized as soft power, this time to establish Japan as a modern nation-state. Several forces coalesced to make this happen: first, Japan against great odds defeated Russia in the 1904-05 Russo-Japanese War emboldening Japan to bid for membership in the (western) world order (Suzuki, Envisioning 244). Second, to prove that it was a modern enlightened state, worthy of such membership, Japan sought to create, what Benedict Anderson terms the requisite, “imagined political community” based on a “national print language” and “a national print literature” (Anderson, 6, 14). To this end, the nation builders select native Japanese waka poetry and prose and especially The Tale of Genji upon which to build a shared language, culture, and history. In the process the Genji is transformed into a “novel” – what 1880 European literary polemic deemed the best indicator of a nation’s level of civilization (Suzuki, Envisioning 243, 249).

Mobilizing literature, the arts, and, more broadly, cultural icons as cultural capital soft power continues throughout the twentieth century and into the new millennium, and I propose to trace this trajectory from the years immediately after WW II through the present. First, I look at how the English translations of Japanese works in the 1950s to the present were used as soft power to help Japan re-enter the world of nations. These will include what Japanese scholars have labeled *junbungaku* “pure literature,” literary works that the bundan literary circles deemed of the highest aesthetic quality and *taishū bungaku* popular literature directed more to the masses and composed for entertainment (e.g., works by Murakami Haruki). I will call the former “high literature” and the latter, “middle (popular) literature” not as

indicators of their aesthetic value, but more to delineate the different kinds of texts as defined by the literary elite which were mobilized to garner friends, allies, and proponents of Japanese culture. These, as well as translations of classical literary texts helped transform Japan from a WW II enemy state into a Cold War ally. Other cultural icons such as those delineated by Douglas McGray in his 2002 article “Japan’s Gross National Cool” – anime, manga, fashion, video gaming, J-pop, plus sushi and karaoke – recreated Japan into the object of emulation and desire among youth cultures in the 90s and early 2000s. The mid-2000s and the following decade have witnessed a tarnishing of the Cool Japan sparkle globally, but it has also ushered in a more concerted effort by the Japanese government to harness the soft power of Cool Japan and to forestall its decline. NEED TO CHECK KELTS FOR DIF VIEW. Other actors also exploit its commercial capital: Kyoto Seika University and Digital Hollywood University have established schools of anime, manga, video game production to draw students from the world over. The likes of Tokyo University, the International Christian University, and Sophia University create Cultural Studies programs in English and they and other universities like Waseda promote MBA programs in English as well – trafficking on Japan’s rise to the top of the economic food chain in the 80s. All bear examination in light of the different ways of Japan’s deployment of soft power.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

- 1) 佐藤和之(2017)「災害時にフェイルセーフとして機能する外国人住民のための『やさしい日本語』」『住民行政の窓 444』pp.4-16, 査読無
- 2) 佐藤和之(2017)「消防行政への外国人住民のための『やさしい日本語』適用を考える」『消防防災の科学 128』pp.23-31, 査読無
- 3) 梁 敏鎬(2017)「ソフトパワーとしての日本・日本語に関する研究」『日語日文学研究 103』pp.125-142, 査読有
- 4) 梁 敏鎬(2017)「ソフトパワーとしての日本語に関する研究」『日本語学会国際学術大会予稿集』pp.151-156, 査読無
- 5) 佐藤和之(2016)「災害下の外国人住民に情報を迅速に伝える『やさしい日本語』」『ガバナンス』182, pp.46-51, 査読無
- 6) 佐藤和之(2016)「外国人被災者の負担を減らす『やさしい日本語』」『わかりやすい日本語』pp.245-275, 査読無
- 7) 佐藤和之(2016)「緊急情報は『やさしい日本語』で」『事業構想・防災ガイド』pp.46-49, 査読無

- 8)佐藤和之(2016)「外国人被災者に情報を伝える『やさしい日本語』表現」『日本語学会 2016 年度春季大会原稿集』pp.213-220, 査読無
- 9)阿部貴人・佐藤亮一・水野義道・米田正人・佐藤和之(2015)「鶴岡市方言における共通語の格助詞『に』にあたる用法」『日本方言研究会発表予稿集』101, pp.12-17, 査読無
- 10)佐藤和之(2015)「21 年目の『やさしい日本語』研究が目指すもの」『地域未来創生センタージャーナル』pp.3-7, 査読無
- 11)松本敏治・佐藤和之・他(2014)「自閉症は方言をはなさいとの印象は普遍的現象か」『特殊教育学研究』52-4, p.263-274, 査読有
- 12)佐藤和之(2014)「『やさしい日本語』の活用理由を再考する」『国際文化研修』85, pp.12-17, 査読無

〔学会発表〕(計 14 件)

- 1)佐藤和之(2018)「大規模災害下で外国人被災者も日本人被災者も情報を適切に理解する『やさしい日本語』」Sound UD 推進コンソーシアム
- 2)佐藤和之(2018)「日本に住む外国人の 80%以上が理解する『やさしい日本語』の構造」産業日本語研究会
- 3)L. K. Miyake, 2017, Gender Flipped, Talking Chestnut, Buck Toothed Subjects/Objects of Pleasure and Desire: Japanese Manga Comics Versions of The Tale of Genji, Selected Presentation for President G. Gabrielle Starr Inauguration Symposium: Imagine
- 4)梁敏鎬(2017)「日本語のソフトパワーについての研究」韓国日本語学会
- 5)L.K.MIYAKE. 2016, Classical Japanese Literature: The Aristocrats and Warriors, the USC U.S.-China Institute Workshop
- 6)佐藤和之(2016)「日本の多言語対応と『やさしい日本語』～フェイルセーフ言語としての『やさしい日本語』多言語対応・ICT化推進フォーラム
- 7)佐藤和之(2016)「東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた多言語対応」多言語対応・ICT化推進フォーラム
- 8)佐藤和之(2016)「外国人被災者に情報を伝える『やさしい日本語』表現～プラグマティック文法研究試論」日本語学会
- 9)津田智史・阿部貴人・佐藤亮一・水野義道・米田正人・佐藤和之(2016)「山形県鶴岡市方言におけるテンスとアスペクト」日本方言研究会
- 10)米田正人・阿部貴人・佐藤亮一・水野義道・佐藤和之(2015)「鶴岡市方言における共通語の格助詞『に』にあたる用法」日本方言研究会
- 11)佐藤和之(2014)「外国人散住地域での言語権の保障と『やさしい日本語』」- 1.17, 10.23, 3.11 外国人住民は災害下でどう情報を得ていたか」日本語学習支援ネットワーク会議
- 12)松本敏治・佐藤和之・他(2014)「『自閉症はつがる弁をしゃべらない』の謎! どう読

- み解くか!!」日本特殊教育学会
- 13)松本敏治・佐藤和之・他(2014)「『自閉症は方言を話さない』は普遍的現象か?」日本特殊教育学会
- 14)佐藤亮一・阿部貴人・水野義道・米田正人・佐藤和之(2014)「俚言の馴染み度とアクセント型の個人差—鶴岡調査から—」日本方言研究会

〔図書〕(計 2 件)

- 1)佐藤和之編(2018)『『やさしい日本語』で表現するカタカナ外来語・アルファベット単位記号用語辞典』弘前大学人文社会科学部社会言語学研究室 pp.84
- 2)佐藤和之編(2016)『生活情報誌作成のための『やさしい日本語』用字用語辞典』弘前大学人文学部社会言語学研究室 pp.187

〔その他〕

ホームページ等
弘前大学人文社会科学部社会言語学研究室
<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/index.html>

6. 研究組織

- (1)研究代表者
佐藤 和之 (Kazuyuki, Sato)
弘前大学・人文社会科学部・教授
研究者番号：4 0 1 3 3 9 1 2
- (2)研究分担者
()
研究者番号：
- (3)連携研究者
()
研究者番号：
- (4)研究協力者
Victor L. Carpenter
(弘前大学・人文社会科学部・特命教授)
研究者番号：8 0 1 4 2 9 0 9
Miyake K. Lynne
(Pomona University, USA, Professor)
Yang Min-ho
(国立釜慶大学・人文社会科学研究所・HK 研究教授)